

島田市財政状況説明資料

(平成 29 年度 第 1 回 島田市行政改革推進委員会)

【H29.07.13 行政経営部財政課】

1. 経年比較 (平成 7 年度、平成 17 年度、平成 27 年度決算)

(1) 歳出構造の変化 (性質別歳出)

地方財政状況調査 (決算統計) が対象とする普通会計決算データから作成。平成 7 年度は旧島田市と旧金谷町、旧川根町の合算、平成 17 年度は島田市と旧川根町の合算による。

(2) 財政指標の推移 (財政力指数、経常収支比率、公債費負担比率)

(3) 類似団体との比較 (H27 類似団体比較カード)

財政状況を比較する対象として、人口規模、産業構造が近い自治体を用いる。本市と同じ市町村類型「Ⅱ-2」に区分される自治体は次のとおり。

※市町村類型「Ⅱ-2」

人口 5 万人以上 10 万人未満、第 2 次産業・第 3 次産業への従事比率の合計が 90% 以上で第 3 次産業への従事比率が 65% 未満の都市。全国で 88 市、静岡県内では本市のほか御殿場市、袋井市、裾野市、湖西市が該当する。

2. 平成 29 年度予算の概要

平成29年度 第1回 島田市行政改革推進委員会 資料

(1) 歳出構造の変化

平成7年度 普通会計決算 性質別歳出一覧

(単位:千円)

区分	決算額	財源内訳				一般財源 の割合
		国・県	市債	その他	一般財源	
人件費	6,717,047	437,613	0	442,014	5,837,420	86.9%
物件費	3,173,663	337,521	0	248,100	2,588,042	81.5%
維持補修費	143,304	3,156	0	4,253	135,895	94.8%
扶助費	2,066,068	997,425	0	388,116	680,527	32.9%
補助費等	3,977,561	364,731	0	45,754	3,567,076	89.7%
普通建設事業費	12,183,990	3,052,296	2,350,292	453,028	6,328,374	51.9%
災害復旧事業費	129,007	94,130	20,352	0	14,525	11.3%
公債費	3,071,296	490	0	106,764	2,964,042	96.5%
積立金	817,717	0	0	179,330	638,387	78.1%
投資及び出資金	321,246	0	78,000	0	243,246	75.7%
貸付金	640,234	900	2,700	564,500	72,134	11.3%
繰出金	1,590,866	20,498	0	579	1,569,789	98.7%
合計	34,831,999	5,308,760	2,451,344	2,432,438	24,639,457	70.7%

平成17年度 普通会計決算 性質別歳出一覧

(単位:千円)

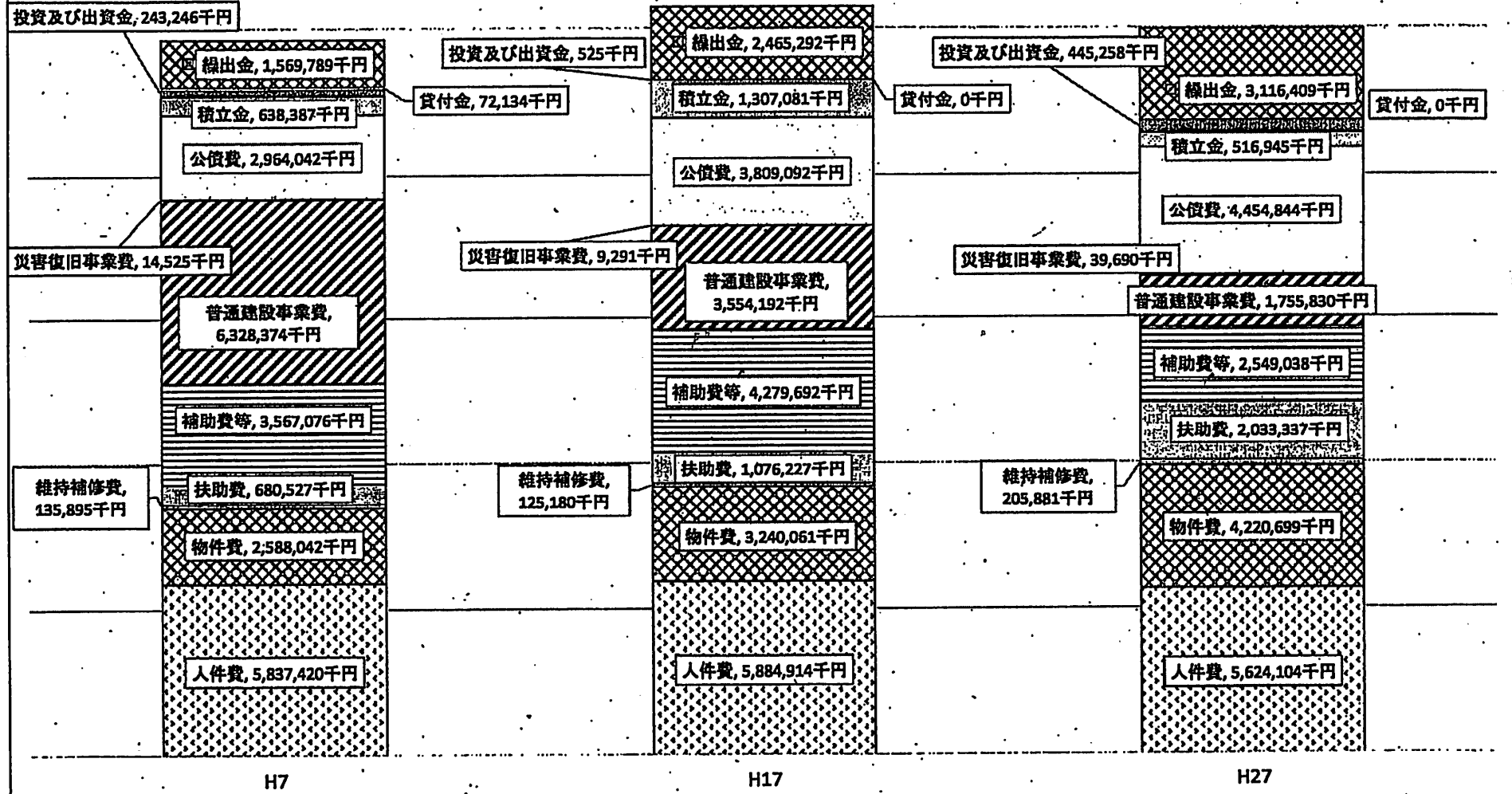
区分	決算額	財源内訳				一般財源 の割合
		国・県	市債	その他	一般財源	
人件費	6,504,707	291,023	0	328,770	5,884,914	90.5%
物件費	4,419,139	265,017	0	914,061	3,240,061	73.3%
維持補修費	138,502	1,893	0	11,429	125,180	90.4%
扶助費	3,127,938	1,612,867	0	438,844	1,076,227	34.4%
補助費等	5,012,789	281,357	0	451,740	4,279,692	85.4%
普通建設事業費	6,108,426	2,139,073	1,720,400	694,761	3,554,192	58.2%
災害復旧事業費	47,134	34,443	3,400	0	9,291	19.7%
公債費	3,859,108	128	0	49,888	3,809,092	98.7%
積立金	1,365,029	0	0	57,948	1,307,081	95.8%
投資及び出資金	5,025	0	4,500	0	525	10.4%
貸付金	9,956	0	0	9,956	0	0.0%
繰出金	2,624,053	158,761	0	0	2,465,292	93.9%
合計	35,221,806	4,784,562	1,728,300	2,957,397	25,751,547	73.1%

平成27年度 普通会計決算 性質別歳出一覧

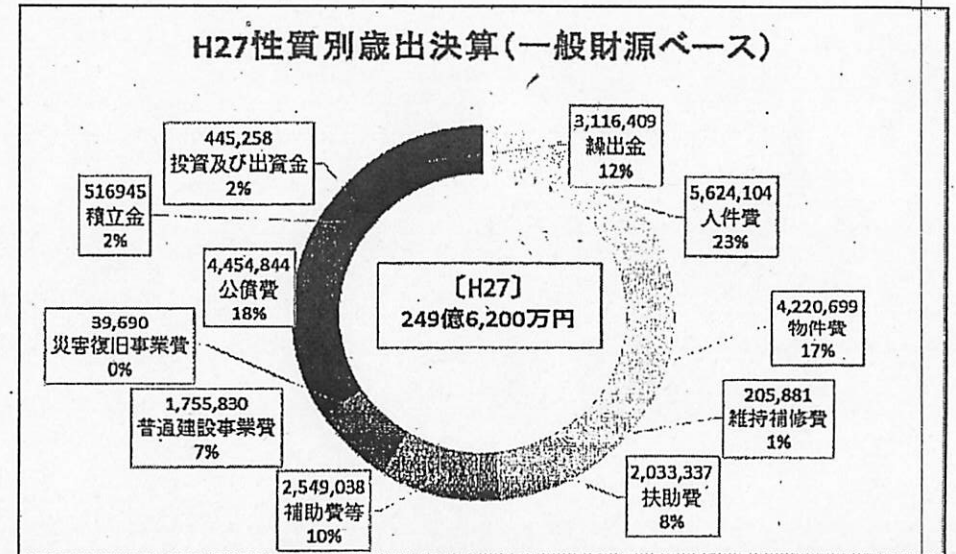
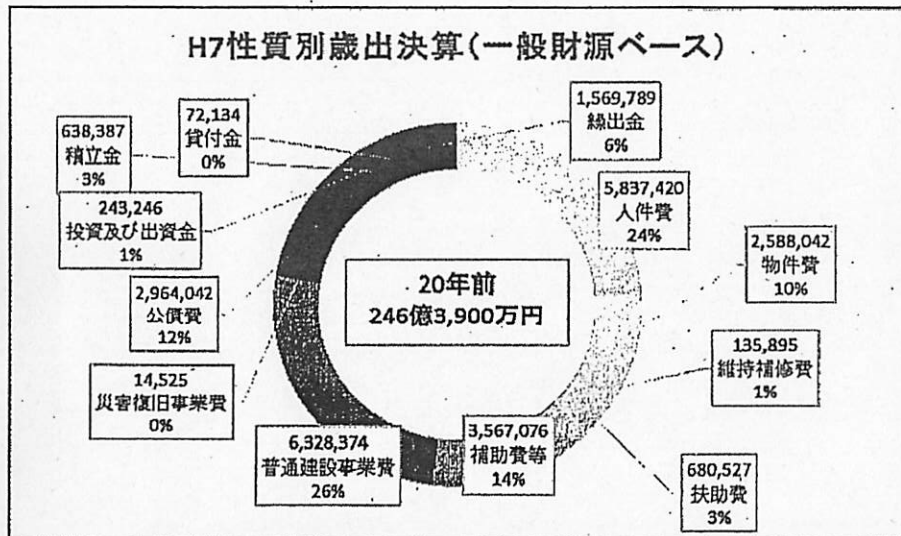
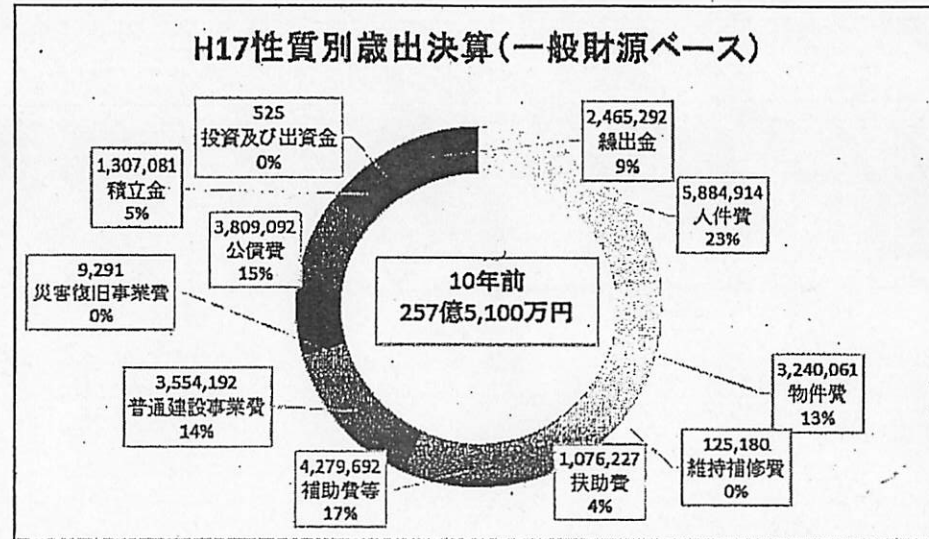
(単位:千円)

区分	決算額	財源内訳				一般財源 の割合
		国・県	市債	その他	一般財源	
人件費	6,286,907	269,856	0	392,947	5,624,104	89.5%
物件費	5,736,389	376,001	0	1,139,689	4,220,699	73.6%
維持補修費	225,569	3,852	0	15,836	205,881	91.3%
扶助費	6,627,204	4,095,228	0	498,639	2,033,337	30.7%
補助費等	3,291,213	584,220	0	157,955	2,549,038	77.4%
普通建設事業費	4,582,514	1,025,297	1,828,000	175,387	1,725,830	38.3%
災害復旧事業費	71,025	30,735	600	0	39,690	55.9%
公債費	4,506,301	0	0	51,457	4,454,844	98.9%
積立金	598,976	0	36,400	45,631	516,945	86.3%
投資及び出資金	445,258	0	0	0	445,258	100.0%
貸付金	0	0	0	0	0	-
繰出金	4,104,559	509,442	0	478,708	3,116,409	75.9%
合計	36,475,915	6,894,631	1,663,000	2,956,249	24,962,035	68.4%

(1) 歳出構造の変化



(1) 歳出構造の変化
性質別歳出(構成比)



(2) 財政指標の推移

* 財政力指数

普通交付税算定結果により現れる指標。基準財政需要額に占める基準財政収入額の割合。この値が1に近いほど、税収が豊かで財政力が強いことを表す。

	H7	H15	H17	H27
島田市	—	—	0.78	0.76
旧島田市	0.76	0.75	—	—
旧金谷町	0.67	0.71	—	—
旧川根町	0.26	0.25	0.28	—

* 経常収支比率

地方財政状況調査（決算統計）によって算定される指標。市税、普通交付税等の経常一般財源が経常的経費（人件費、扶助費、公債費等の義務的経費等）に充当された割合。この値が大きいほど、当該自治体の財政が硬直化していることを表す。

	H7	H15	H17	H27
島田市	—	—	85.4	88.5
旧島田市	74.3	82.5	—	—
旧金谷町	69.3	92.7	—	—
旧川根町	79.1	88.3	87.4	—

* 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標。公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するもの。

	H7	H15	H17	H27
島田市	—	—	13.5	16.7
旧島田市	11.1	13.1	—	—
旧金谷町	7.5	15.4	—	—
旧川根町	17.3	21.6	19.8	—

平成27年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	98,112人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市 町 村 型	II-2
	口	22年国調	100,276人	28. 1. 1	100,441人	99,479人	区 分	22年国調	17年国調	22	2097	市 町 村 型	
		増 減 率	-2.2%	27. 1. 1	100,921人	100,021人	第1次	3,841人	4,875人	静岡県	島田市	地 方 付 地	1-4
		国調(27.10.1)	315.70km ²	増 減 率	-0.5%	-0.5%	第2次	19,151人	21,457人				
		人口密度(国調人口)	311人				第3次	28,252人	28,019人				

区 分	人口1人当たり総入の状況 (単位 円・%)				人口1人当たり特別繰出の状況 (単位 円・%)				人口1人当たり特別繰入の状況 (単位 円・%)				人口1人当たり特別繰出の状況 (単位 円・%)			
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	142,281	146,547	37.4	34.9	131,035	140,120	人件費(人)	62,593	62,416	17.2	15.5	52,884	55,379	23.5	22.7	
地方債与税	3,460	3,632	0.9	0.9	3,460	3,632	うち職員給	39,551	40,308	10.9	10.0					
利子割交付金	263	261	0.1	0.1	263	261	扶助費	65,981	74,248	18.2	18.5	20,224	24,114	9.0	9.9	
配当割交付金	737	770	0.2	0.2	737	770	公債費	44,865	41,131	12.4	10.2	44,353	39,164	19.7	16.0	
繰上り割交付金	782	760	0.2	0.2	782	760	元金	39,890	37,203	11.0	9.3	39,382	35,281	17.5	14.5	
地方消費税交付金	19,390	18,865	5.1	4.5	19,390	18,865	償還金(利子)	4,975	3,919	1.4	1.0	4,971	3,884	2.2	1.6	
ゴルフ場利用税交付金	218	598	0.1	0.1	218	598	一時借入金利息	-	9	-	0.0	9	-	0.0		
特別地方債利息交付金	-	-	-	-	-	-	(経務的経費計)	173,439	177,795	47.8	44.3	117,461	118,658	52.3	48.6	
自動車取得税交付金	877	842	0.2	0.2	877	842	物件費	57,112	56,973	15.7	14.2	37,169	37,480	16.5	15.4	
繰上り取税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	2,248	3,825	0.6	1.0	1,582	3,143	0.7	1.3	
地方特例交付金	704	600	0.2	0.1	704	600	補助費等	32,768	43,857	9.0	10.9	16,260	26,493	7.2	10.9	
地方交付税	60,314	72,238	15.8	17.2	49,703	61,682	一部組合負担金	859	12,700	0.3	3.2	829	10,907	0.4	4.5	
普通交付税	49,703	61,682	13.0	14.7	49,703	61,682	上記以外のもの	31,789	31,157	8.8	7.8	15,431	15,588	6.9	6.4	
特別交付税	10,812	10,216	2.8	2.4	-	-	繰出金	40,865	41,709	11.3	10.4	26,383	30,551	11.7	12.5	
国庫交付税	0	339	0.0	0.1	-	-	積立金	5,983	13,104	1.6	3.3	-	-	-	-	
(一般財源計)	228,995	245,109	60.1	58.4	207,137	228,127	投資・出資・交付金	4,433	8,477	1.2	2.1	-	207	-	-	
国庫交付金	167	162	0.1	0.0	167	162	前年度繰上り当金	-	-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	12,057	3,982	3.2	0.9	-	-	投資的経費	46,331	55,670	12.8	13.9	17,876	15,227	8.0	6.2	
使用料	3,898	5,929	1.0	1.4	507	508	うち人件費(人)	5,319	1,592	1.5	0.4	5,319	1,555	2.4	0.6	
手数料	1,783	2,027	0.5	0.5	-	-	普通建設事業費	45,624	54,227	12.6	13.5	17,481	14,781	7.8	6.1	
国庫支出金	43,659	52,045	11.5	12.4	-	-	うち補助	29,983	23,622	8.3	5.9	6,000	2,044	2.7	0.8	
国庫支出金(特別交付金)	-	331	-	0.1	-	-	うち単独	14,799	29,694	4.1	7.4	10,769	12,381	4.8	5.1	
国庫支出金(国庫交付金)	25,437	28,988	6.7	6.4	-	-	災害復旧事業費	707	1,443	0.2	0.4	395	448	0.2	0.2	
国庫支出金(国庫交付金)	884	2,085	0.2	0.5	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	25,437	28,988	6.7	6.4	-	-	歳出合計	383,158	401,410	100.0	100.0	198,838	216,531	88.5	88.7	
財・産収入	884	2,085	0.2	0.5	-	-	うち人件費(人)	67,912	64,007	18.7	15.9	52,884	55,379	23.5	22.7	
寄附金	431	2,257	0.1	0.5	-	-										
繰入金	7,183	10,954	1.9	2.6	-	-										
繰越金	12,699	15,262	3.3	3.6	-	-										
繰取入債	10,121	13,883	2.7	3.3	23	112										
地方債	33,479	38,931	8.8	9.3	-	-										
歳入合計	380,903	419,985	100.0	100.0	207,864	229,652										

区 分	人口1人当たり目的別繰出の状況 (単位 円)				人口1人当たり特別繰入の状況 (単位 円)				人口1人当たり特別繰出の状況 (単位 円)			
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
歳入総額	380,903	419,985	100.0	100.0	207,864	229,652	歳入総額	38,258,280	30,830,048	歳入総額	38,258,280	30,830,048
歳出総額	383,158	401,410	100.0	100.0	207,864	229,652	歳出総額	38,475,915	29,466,513	歳出総額	38,475,915	29,466,513
歳入歳出差引	3,745	18,575	1.0	4.4	-	-	歳入歳出差引	1,782,365	1,363,535	歳入歳出差引	1,782,365	1,363,535
実質収支	3,745	18,575	1.0	4.4	-	-	実質収支	1,634,806	1,097,852	実質収支	1,634,806	1,097,852
経常一般財源等収入額	228,995	245,109	60.1	58.4	207,137	228,127	経常一般財源等収入額	20,878,072	16,858,147	経常一般財源等収入額	20,878,072	16,858,147
経常経費充当一般財源等	228,995	245,109	60.1	58.4	207,137	228,127	経常経費充当一般財源等	19,971,241	15,894,982	経常経費充当一般財源等	19,971,241	15,894,982
基準財政収入額	228,995	245,109	60.1	58.4	207,137	228,127	基準財政収入額	11,993,788	9,205,220	基準財政収入額	11,993,788	9,205,220
基準財政需要額	228,995	245,109	60.1	58.4	207,137	228,127	基準財政需要額	15,988,300	12,995,282	基準財政需要額	15,988,300	12,995,282
標準財政規模	228,995	245,109	60.1	58.4	207,137	228,127	標準財政規模	21,935,679	17,402,691	標準財政規模	21,935,679	17,402,691
経常収支比率%	60.1	58.4			60.1	58.4	経常収支比率%	88.5	88.7	経常収支比率%	88.5	88.7
財政力指数	0.60	0.58			0.60	0.58	財政力指数	0.76	0.73	財政力指数	0.76	0.73
実質収支比率%	1.0	4.4			1.0	4.4	実質収支比率%	7.5	6.3	実質収支比率%	7.5	6.3
公債費負担比率%	16.7	14.7			16.7	14.7	公債費負担比率%	16.7	14.0	公債費負担比率%	16.7	14.0
実質公債費比率%	0.0	0.0			0.0	0.0	実質公債費比率%	8.1	7.8	実質公債費比率%	8.1	7.8

区 分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均百円)	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
一般職員	6.03	6.82	23,879	23,050	市区町村長	8,700
うち技能職員	0.88	0.41	3,718	6,748	副市区町村長	7,120
教育公務員	0.16	0.28	11,955	10,509	教 育 長	6,520
臨時職員	-	0.00	39,551	40,308	議 会 議 長	4,350
職 員 計	6.19	7.10			議 会 議 員	3,700

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成29年度 島田市当初予算案の概要

「人と産業・文化の交流拠点 水と緑の健康都市 島田」



平成29年2月
島田市

目次

1	予算の規模	1
2	一般会計歳入予算の概要	2
	(1) 市税	3
	(2) 譲与税・交付金	3
	(3) 地方交付税等	4
	(4) 使用料及び手数料	4
	(5) 国庫支出金	5
	(6) 県支出金	5
	(7) 繰入金	6
	(8) 市債	8
3	一般会計歳出予算(目的別)の概要	10
4	一般会計歳出予算(性質別)の概要	11
5	平成29年度予算編成の考え方	13
6	総合計画・後期基本計画、実施計画に基づく予算編成	14
7	3つのキーワードをささえる健全な財政基盤づくり	21
8	平成29年度新規事業	22
9	島田市緑茶化計画関連予算	24
10	インセンティブ予算の取組	25
11	公共施設マネジメントの取組	26
12	計数資料	27

1 予算の規模（一般会計は前年度比0.8%増の積極型）

2 一般会計歳入予算の概要（市税及び繰入金が増、地方交付税及び市債が減）

○一般会計は、新東名島田金谷インターチェンジ周辺開発事業における内陸プロシティア推進区域整備や賑わい交流拠点整備、新病院建設に向けた病院事業会計への出資、地方創生推進交付金を活用したICT推進プロジェクト事業など、「つながる」「ささえる」「そだてる」をキーワードに島田市総合計画・後期基本計画の総仕上げの年として、必要な施策に対し重点的に予算化を図った。

この結果、予算規模は前年度比で増加し、366億1,000万円（前年度比2億7,700万円、0.8%増）の積極型とした。

○特別会計は、国民健康保険事業の療養給付費が減少したことなどから8会計の合計で225億5,700万円（前年度比2,100万円、0.1%減）とした。

○企業会計は、病院事業の新病院建設実施設計費や医療器械器具の更新を進める一方、医療情報システムの更新経費が減少したことなどから2会計の合計で168億1,700万円（前年度比3億4,300万円、2.0%減）とした。

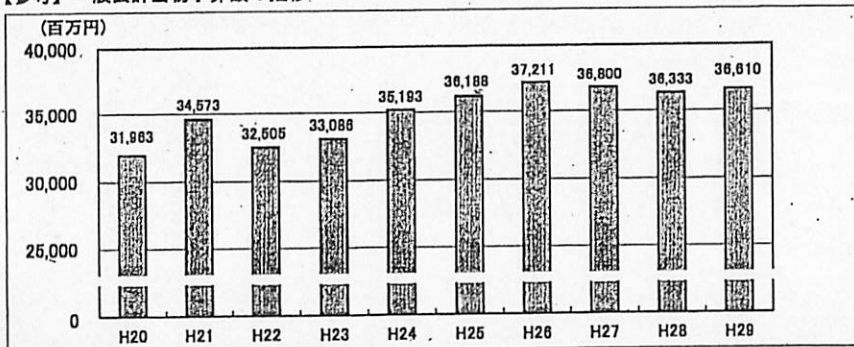
<予算の規模> (単位：百万円)

会計	平成29年度 A	平成28年度 B	比較	
			金額(A-B)	伸率(%)
一般会計	36,610	36,333	277	0.8
特別会計	22,557	22,578	△ 21	△ 0.1
企業会計	16,817	17,160	△ 343	△ 2.0
合計	75,984	76,070	△ 86	△ 0.1

※端数整理による不整合あり

特別会計は、国民健康保険事業、簡易水道事業、土地取得事業、休日急患診療事業、公共下水道事業、介護保険事業、介護サービス事業及び後期高齢者医療事業の8会計の合計
企業会計は、水道事業及び病院事業の2会計の合計（支出ベース）

【参考】一般会計当初予算額の推移

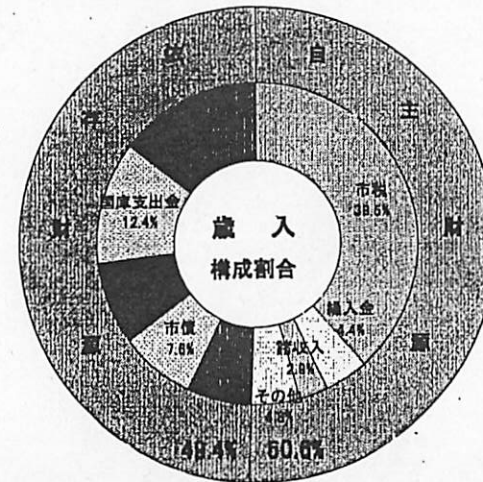


※平成20年度以降では3番目の予算規模！

(単位：百万円)

区分	平成29年度		平成28年度		増減額 A-B (C)	増減率 (C/B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
市 税	14,096	38.5	13,887	38.2	209	1.5
譲与税・交付金	2,390	6.6	2,503	7.0	△ 113	△ 4.5
地方交付税	5,300	14.5	5,500	15.1	△ 200	△ 3.6
交通安全特別対策交付金	18	0.0	19	0.0	△ 1	△ 5.3
分担金及び負担金	495	1.3	482	1.3	13	2.7
使用料及び手数料	452	1.2	471	1.3	△ 19	△ 4.0
国庫支出金	4,552	12.4	4,757	13.1	△ 205	△ 4.3
県支出金	3,032	8.3	2,515	6.9	517	20.6
財産収入	287	0.8	670	1.8	△ 383	△ 57.2
寄附金	100	0.3	26	0.1	75	287.4
繰入金	1,593	4.4	1,156	3.2	437	37.8
繰越金	450	1.2	400	1.1	50	12.5
諸収入	1,058	2.9	1,048	2.9	10	0.9
市 債	2,787	7.6	2,899	8.0	△ 112	△ 3.9
合 計	36,610	100.0	36,333	100.0	277	0.8

※端数整理による不整合あり



財源の構成

自主財源
固定資産税の増により市税の割合は前年度比0.3ポイント上昇。
また、繰入金的大幅増があるため、自主財源比率は60.6%と前年度比0.7ポイント上昇。

依存財源
消防債などの借入の減により市債の割合は前年度比0.4ポイント低下。
普通交付税の合併算定替加算の縮減により地方交付税の割合は前年度比0.6ポイント低下。

(1) 市税 (過去最高額)

○市税収入額は140億9,600万円(前年度比2億900万円、1.5%増)とした。主な税目では、固定資産税は、評価替えの据置き年度にあたり家屋の新増築分の増を見込むことから66億5,900万円(前年度比1億3,600万円、2.1%増)とした。市民税は、平成28年度の間実績から個人・法人市民税の増を見込み54億1,300万円(前年度比4,900万円、0.9%増)とした。

【参考】市税当初予算額の推移

(単位:百万円)

	25年度 当初予算	26年度 当初予算	27年度 当初予算	28年度 当初予算A	28年度 当初予算B	対28年度 増減(B-A)
市民税	5,405	5,518	5,418	5,364	5,413	49
個人市民税	4,740	4,778	4,775	4,706	4,738	32
法人市民税	665	740	643	658	675	17
固定資産税	6,541	6,544	6,352	6,523	6,659	136
軽自動車税	227	233	249	253	286	33
市たばこ税	581	558	536	545	531	△14
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0
都市計画税	1,133	1,137	1,110	1,124	1,132	8
入湯税	76	78	79	78	75	△3
合計	13,963	14,078	13,744	13,887	14,086	209

※増数整理による不整合あり

(2) 譲与税・交付金 (地方消費税交付金が減)

○譲与税・交付金の合計は23億9,000万円(前年度比1億1,300万円、4.5%減)とした。特に地方消費税交付金は、平成28年度の間実績から17億円(前年度比1億円、5.6%減)と減を見込んでいる。

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率 (%)
地方譲与税	345	314	30	9.7
利子割交付金	11	25	△14	△58.0
配当割交付金	69	92	△23	△25.0
株式等譲渡所得割交付金	78	86	△8	△9.3
地方消費税交付金	1,700	1,800	△100	△5.6
ゴルフ場利用税交付金	20	21	△1	△4.8
自動車取得税交付金	83	95	△12	△12.6
地方特例交付金	84	70	14	20.0
合計	2,390	2,503	△113	△4.5

※増数整理による不整合あり

(3) 地方交付税等 (地方財政対策及び普通交付税合併算定替加算の縮減を反映)

○国の地方財政対策において地方税及び地方譲与税の伸びを大きく見込んでいること、合併自治体に対する財政支援措置である普通交付税の合併算定替加算の段階的な縮減を見込んだことなどから、普通交付税は45億円(前年度比2億円、4.3%減)とした。また、国の普通交付税の財源不足を補てんするための地方負担である臨時財政対策債は14億2,000万円(前年度比2,000万円、1.4%増)とした。

(単位:百万円)

	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率 (%)
普通交付税	4,500	4,700	△200	△4.3
特別交付税	800	800	0	0.0
地方交付税計	5,300	5,500	△200	△3.6
臨時財政対策債	1,420	1,400	20	1.4
合計	6,720	6,900	△180	△2.6

(4) 使用料及び手数料 (かわね保育園の民営化などを反映)

○かわね保育園の民営化による公立保育所使用料の減などにより民生使用料が減(前年度比3,300万円、34.3%減)となることなどから、使用料及び手数料の合計は、4億5,200万円(前年度比1,900万円、4.0%減)とした。

(単位:百万円)

	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率 (%)
民生使用料(保育所など)	64	97	△33	△34.3
使用料計	276	302	△26	△8.6
衛生手数料(廃棄物など)	126	116	10	8.6
手数料計	176	168	8	4.5
合計	452	471	△19	△4.0

※主な内訳のみ記載しているため合計は一致しない

島田市緑茶化計画

島田市緑茶化計画

(5) 国庫支出金（社会資本整備総合交付金の増減）

○臨時福祉給付金に係る補助金、街路整備に係る社会資本整備総合交付金の減などがある一方、施設型保育に係る負担金、認定こども園施設整備に係る補助金の増などから、国庫支出金の合計は、45億5,200万円（前年度比2億500万円、4.3%減）とした。

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	増減額	増減率(%)
児童福祉費負担金（保育等）	1,989	1,869	120	6.4
社会福祉費補助金（臨時福祉給付金等）	40	162	△122	△75.1
児童福祉費補助金（保育等）	359	100	259	258.6
道路橋りょう費補助金（社会資本整備）	611	522	89	17.2
都市計画費補助金（社会資本整備）	71	510	△439	△86.2
合計	4,552	4,767	△205	△4.3

※主な内訳のみ記載しているため合計は一致しない

(6) 県支出金（光ファイバ整備補助金、施設整備の増減）

○光ファイバ網整備に係る補助金、施設型保育に係る負担金、認定こども園施設整備に係る補助金、企業立地に係る補助金の増などから、県支出金の合計は、30億3,200万円（前年度比5億1,700万円、20.6%増）とした。

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	増減額	増減率(%)
総務管理費補助金（光ファイバ網整備）	295	212	84	39.6
児童福祉費負担金（保育等）	628	567	61	10.8
児童福祉費補助金（保育等）	361	125	236	189.0
商工費補助金（地域産業立地）	69	30	39	129.2
合計	3,032	2,515	517	20.6

※主な内訳のみ記載しているため合計は一致しない

※増減整理による不整合あり

(7) 繰入金（特定目的基金の増減）

○公共施設整備基金、学校施設整備基金、ふるさと応援基金などを積極的に活用し、繰入金の合計は、15億9,300万円（前年度比4億3,700万円、37.8%増）とした。

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	増減額	増減率(%)
財政調整基金	1,302	978	324	33.2
公共施設整備基金繰入金	75	20	55	275.0
学校施設整備基金繰入金	88	0	88	皆増
ふるさと応援基金繰入金	80	24	56	233.3
基金繰入金計	1,593	1,156	437	37.8
特別会計繰入金計	0	0	0	0.0
合計	1,593	1,156	437	37.8

※主な内訳のみ記載しているため合計は一致しない

【参考】ふるさと応援基金の充当先（平成29年度）

(単位：百万円)

実施内容	事業名（内容）	充当額
福祉施策の充実	ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業（緊急通報装置、電話での定期的な安否確認）	15
子育て支援の充実	放課後児童クラブ施設整備事業（第一小学区放課後児童クラブの増設）	15
保育施策の充実	民間保育所施設整備助成事業（（仮）島田ゆりかご保育所を整備する法人への助成）	4
	認定こども園施設整備助成事業（認定こども園に移行する3幼稚園への助成）	28
学校教育の充実	小学校施設管理運営経費（第二小、六合東小のトイレ洋式化、各1フロア等）	8
環境施策の推進	太陽エネルギー利用促進事業（太陽光発電システム等を導入する市民への補助金）	10
合計		80

【参考】ふるさと応援基金の充当先（平成28年度）

(単位：百万円)

実施内容	事業名（内容）	充当額
福祉施策の充実	障害者計画策定事業	2
子育て支援の充実	放課後児童クラブ運営事業	8
保育施策の充実	民間保育所建設助成事業（H28.11補正後）	4
	認定こども園施設整備助成事業（H28.11補正）	2
学校教育の充実	小学校教材購入経費	2
	小学校施設管理運営（H28.2補正）（第五小のトイレ洋式化、2フロア）	3
環境施策の推進	太陽エネルギー利用促進事業	2
合計		23

島田市緑茶化計画

島田市緑茶化計画

【参考】会計別基金残高

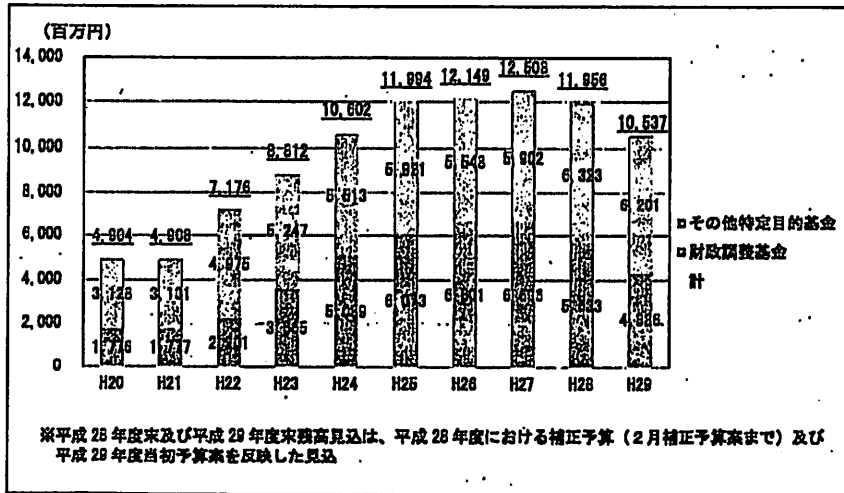
(単位：百万円)

	27年度 決算	28年度末 見込 A	29年度末 見込 B	対28年度 増減(B-A)
一般会計	12,508	11,956	10,537	△ 1,419
特別会計	1,163	1,032	754	△ 278
合計	13,671	12,988	11,291	△ 1,697
主な内訳				
財政調整基金	6,606	5,633	4,336	△ 1,297
減債基金	1,283	1,289	1,283	4
公共施設整備基金	214	494	419	△ 75
職員退職手当基金	711	611	611	0
学校施設整備基金	415	515	428	△ 87
新病院建設基金	911	916	921	5
ふるさと応援基金	38	115	135	20
地域振興基金	1,959	1,982	1,997	15
以下 特別会計				
保険給付等支払準備基金(国保)	574	704	705	1
保険給付等支払準備基金(介護)	589	328	49	△ 279

※主な内訳のみ記載しているため合計は一致しない

平成28年度末及び平成29年度末残高見込は、平成28年度における補正予算(2月補正予算案まで)及び平成29年度当初予算案を反映した見込

【参考】一般会計基金残高の推移(一般会計基金残高は100億円台を維持)



(8) 市債(新借借入を抑制し、平成29年度末借入残高を400億円以下に)

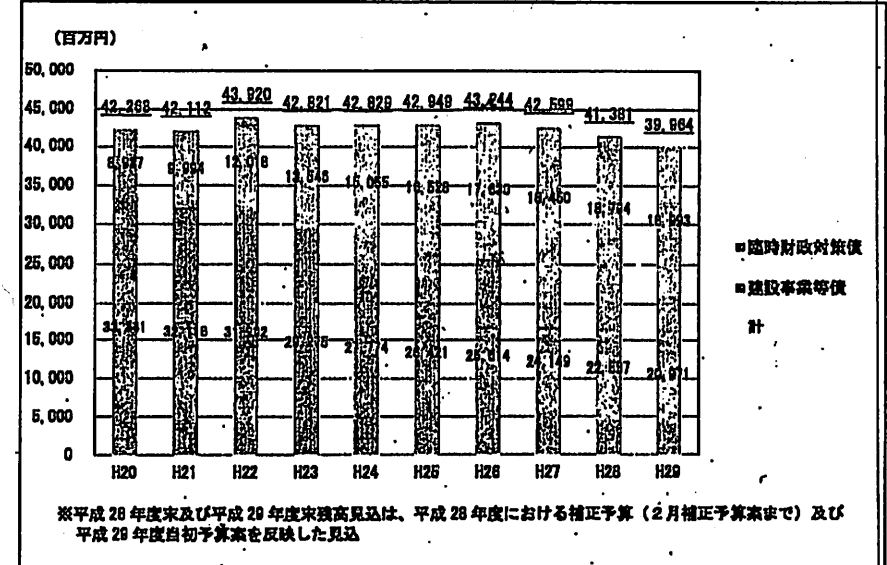
○民間保育所建設助成事業及び認定こども園施設整備助成事業に充てる社会福祉施設整備事業債、光ファイバ網整備事業及び内陸フロンティア推進区域整備事業に充てる合併特例事業債の増がある一方、街路事業に充てる公共事業等債、及び消防救急広域化事務委託費に充てる緊急防災・減災事業債の減により、市債の合計は、27億8,700万円(前年度比1億1,200万円、3.9%減)とした。

(単位：百万円)

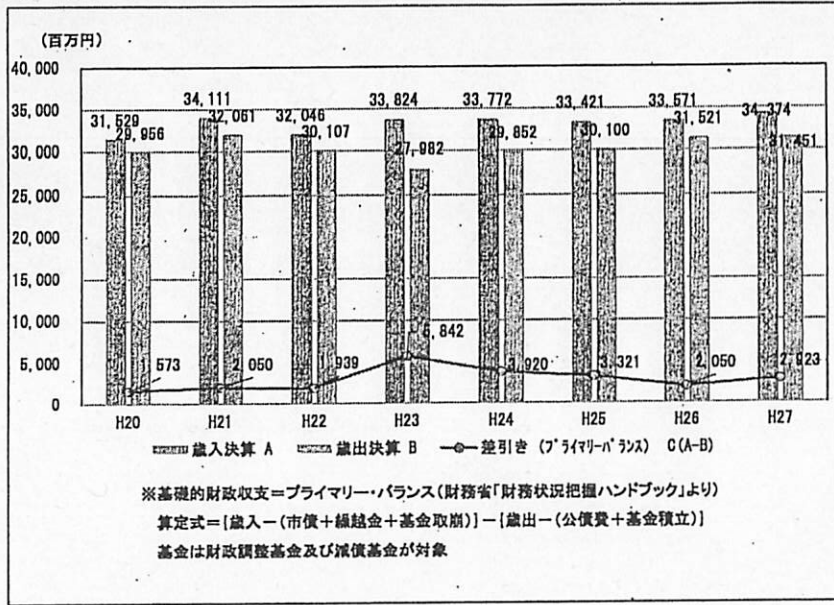
	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率 (%)
公共事業等債(道路等)	362	686	△ 324	△ 47.3
社会福祉施設整備事業債	124	0	124	皆増
合併特例事業債	442	180	262	145.6
緊急防災・減災事業債	20	200	△ 180	△ 90.1
過疎対策事業債	220	215	5	2.4
臨時財政対策債	1,420	1,400	20	1.4
合計	2,787	2,899	△ 112	△ 3.9

※主な内訳のみの記載しているため合計は一致しない

【参考】一般会計市債借入残高の推移(市債借入残高は3年連続で減少)



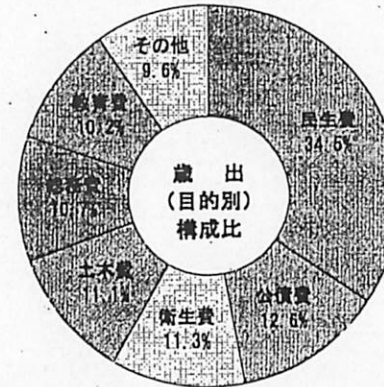
【参考】一般会計基礎的財政収支の状況（基礎的財政収支の黒字を堅持）



3 一般会計歳出予算(目的別)の概要(民生費の増が顕著)

区分	平成29年度		平成28年度		増減額 A-B (C)	増減率 (G/B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
議会費	231	0.6	217	0.6	14	6.4
総務費	3,913	10.7	4,058	11.2	△145	△3.6
民生費	12,617	34.5	11,787	32.5	830	7.0
衛生費	4,126	11.3	4,080	11.2	46	1.1
労働費	37	0.1	37	0.1	0	0.8
農林業費	1,043	2.9	1,085	3.0	△42	△3.9
商工費	661	1.8	719	2.0	△58	△7.9
土木費	4,072	11.1	4,113	11.3	△41	△1.0
消防費	1,482	4.0	1,606	4.4	△124	△7.7
教育費	3,715	10.2	3,800	10.5	△85	△2.2
災害復旧費	40	0.1	49	0.1	△9	△18.4
公債費	4,628	12.6	4,732	13.0	△104	△2.2
諸支出金	5	0.0	10	0.0	△5	△49.2
予備費	40	0.1	40	0.1	0	0.0
合計	36,610	100.0	36,333	100.0	277	0.8

※端数整理による不整合あり



目的別歳出の特徴

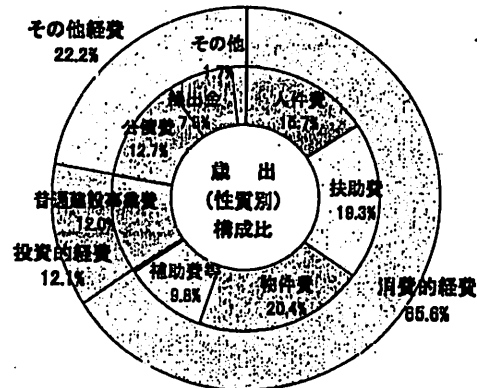
民生費の割合は、児童福祉費（認定こども園施設整備助成事業、民間保育所施設型保育給付費など）の増などにより、34.5%と前年度に比べ2.0ポイント上昇した。
衛生費の割合も、清掃費（処分場廃止等準備経費、溶融飛灰処理経費など）の増などにより、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。
総務費の割合は、市民会館解体事業の完了などにより、前年度に比べ0.5ポイント低下した。
公債費の割合は、市債残高の減により、前年度に比べ0.4ポイント低下した。

4 一般会計歳出予算（性質別）の概要（扶助費及び繰出金の増が顕著）

（単位：百万円）

区分	平成28年度		平成29年度		増減額 (A-B) (C)	増減率 (G/B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
消費的経費	人件費	5,756	15.7	5,767	△ 11	△ 0.2
	物件費	7,472	20.4	7,557	△ 85	△ 1.1
	維持補修費	155	0.4	178	△ 23	△ 12.8
	扶助費	7,059	19.3	6,928	131	1.9
	補助費等	3,567	9.8	3,248	319	9.8
	小計	24,009	65.6	23,678	331	1.4
投資的経費	普通建設事業費	4,406	12.0	4,378	28	0.6
	災害復旧事業費	40	0.1	49	△ 9	△ 18.4
	小計	4,446	12.1	4,427	19	0.4
その他経費	公債費	4,628	12.7	4,732	△ 104	△ 2.2
	積立金	174	0.5	109	65	59.0
	投資及び出資金	453	1.2	526	△ 73	△ 13.7
	貸付金	0	0.0	0	0	-
	繰出金	2,860	7.8	2,821	39	1.4
小計	8,115	22.2	8,188	△ 73	△ 0.9	
予備費	40	0.1	40	0.0	0.0	
合計	36,610	100.0	36,333	277.0	0.8	

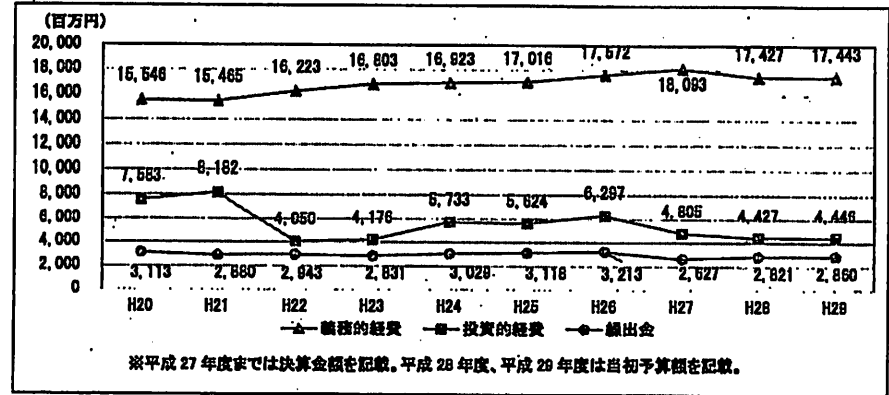
※端数整理による不整合あり



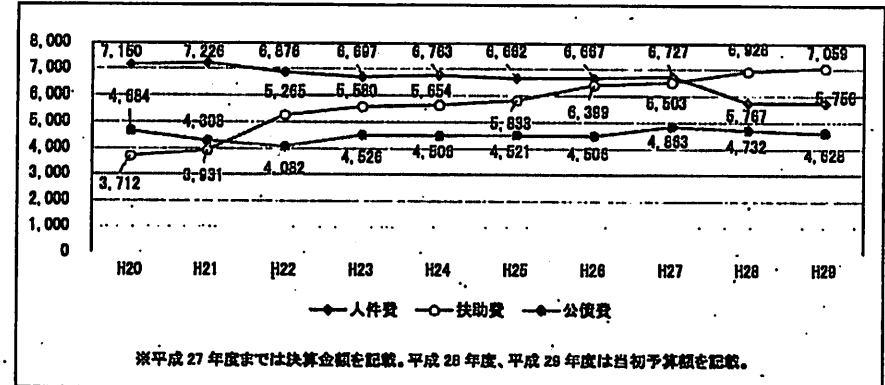
性質別歳出の特徴

物件費の割合は、常備消防費（消防救急広域事務委託費）の減などにより、前年度に比べ0.4ポイント低下した。
 扶助費の割合は、児童福祉費（民間保育所施設型保育給付費、心身障害児支援給付事業など）の増などにより、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。
 補助費等の割合は、情報管理費（光ファイバ網整備事業）、企業誘致費の増などにより、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。
 公債費の割合は、市債残高の減により前年度に比べ0.3ポイント低下した。

【参考】性質別歳出・義務的経費の推移（一般会計）



【参考】義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の推移



【参考】扶助費の増減（主な事業）

（単位：百万円）

- 児童手当費
1,625 → 1,615 (△10) 支給対象人数の減
 - 心身障害児支援費
284 → 336 (+ 52) 放課後等デイサービス給付費の増
 - 子ども・子育て支援費
1,861 → 2,124 (+263) 民間保育所等支援事業、民間保育所施設型給付費の増
 - 生活保護扶助費
533 → 497 (△36) 受給者増の落ち着きによる生活扶助費、医療扶助費の減
- ※記載事項 28年度 → 29年度（増減）